

庁舎建設 悩む自治体



茨城県日立市では現庁舎（中央右）の隣接地で新庁舎の建設工事が進む

老朽化した庁舎の建て替えを計画する全国の自治体が、建築資材費や人件費の高騰で工事の入札不調が続ぎ、計画の見直しや先送りを迫られるケースが相次いでいる。建て替えは多額の費用がかかるため、選挙の争点の一つになったり、住民投票が行われたりする自治体も目立つ。専門家は「コスト削減の工夫や住民への丁寧な説明が必要だ」と指摘している。

「入札が不調になった時はどうなるかと思っただ」。人口19万人の茨城県日立市。4月に着工した新庁舎の建設現場を見つめ、市役所幹部は胸をなで下ろした。築60年以上の本庁舎は耐震性に問題があり、東日本大震災でも被災した。2011年9月に建て替えが決まり、コンペではフランスのルーヴル美術館分館の設計も手掛けた著名建築家の妹島和

高騰する資材・人件費

計画見直し・選挙の争点

世氏の設計案が採用された。だが、14年8月の工事入札は、参加を申請していた共同企業体が資材費の高騰などを理由に「採算が取れない」と辞退し、不調となった。

市は事業費を削減するため、妹島氏の事務所と協議し、半年かけて設計を見直した。「過剰な設備」への批判もあった屋根付きの広場や地下の床面積を計約2千平方メートル削減し、外壁のデザインもシンプルなものに。この結果、総事業費も予定の約130億円を納まり、15年2月の再入札では無事落札された。



地方財政に詳しい小西砂千夫・関西学院大教授（54）は「震災後、学校や公民館などの公共施設の耐震工事を優先した自治体が現在、老朽化が進む庁舎の建て替えに取りかかるケースが増えている」と指摘。しかし、コスト増で事業費が当初の想定額を上回り、計画の

見直しを余儀なくされているという。千葉県習志野市では、当初76億円だった新庁舎建設の事業費が107億円まで膨らんだ。市は同時に予定した消防庁舎の建設を見送ったり、通常は別々に行う設計と施工の入札を一括して実施したりしてコストを削減。昨年10月の入札では予定価格を下回る88億円で落札された。

一方、千葉県木更津市は昨年5月、コスト増を理由に本庁舎の建て替え計画の延期を決めた。「20年の東京五輪までは建設コストは高水準が続く」（市管財課）とみており、ひとまず賃借で民間施設に整備内容を丁寧に説明する必要がある」と指摘している。

入札不調率 震災以降高い水準

国土交通省が発注した公共工事の入札不調の割合は、東日本大震災が発生した2011年度以降、上昇傾向にあったが、14年度は11・4%と前年度から6ポイント改善した。資材や人件費の高騰分を入札価格

14年度は改善

に反映しやすくなるなどの行政の対策が効いたためだ。ただ、工事費用自体は高止まりしている。国土交通省は「入札不調率は低下したが、震災前に比べれば高い水準だ」と話している。一方、都府県が発注した14年度の公共工事の不調率は6・8%と、前年度からの改善幅は0・8

地域差も大きく、特に復興需要で工事が集中する岩手、宮城、福島県の被災3県の不調率は20%を超えている。東京都の不調率は前年度並みの13

家族4人流され3人死亡

約20分、水深1・5メートル、高さ2メートルあった。発見した。家人さんは妻と、亀井さん夫婦と子供2人の計6人で10日から宮古島市

を走行中、アルミ製カバが脱落。カバは架線に近づいてショートし、停車したとみられる。E子中り斤傘泉